

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型
券に係るファンドの名称】** グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型
券の金額】** : 1兆円を上限とします。
グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型
: 1兆円を上限とします。
合計2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月13日付をもって提出しました「グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型」「グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成25年12月13日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありませんので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.625%（税抜き2.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（ 略 ）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.625%^{*}（税抜き2.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は2.7%となります。

（ 略 ）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年4月30日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成25年4月30日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年10月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

(略)

(八) 大株主の状況

（平成25年10月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界（含む日本）の社債に幅広く分散投資し、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

ロ 投資態度

グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

(イ) 以下の投資信託証券に投資を行うことで、主として世界（含む日本）の社債（ハイイールド社債を含みます。）等を実質的な投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

1. ケイマン籍 円建外国投資信託

「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」

2. 証券投資信託「日本マネー・マザーファンド」

(ロ) 投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。

基本として「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」の組入比率を高位に保ちます。ただし、ファンドの流動性を確保する必要があると判断される場合、その他必要と判断される場合においては、「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」の組入比率を引き下げ、「日本マネー・マザーファンド」の組入比率を引き上げることがあります。

(ハ) 実質の組入外貨建資産については、原則として投資する外国投資信託において対円での為替ヘッジを行います。

(ニ) 市況動向、資金動向および信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

(ホ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）

投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（米国） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・Pte・リミテッド（シンガポール） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・Pty・リミテッド（オーストラリア） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・DTVM・リミターダ（ブラジル）
主要投資対象	世界（含む日本）の社債等（ハイ・イールド社債を含む）
運用の基本方針	インカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

b. 日本マネー・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

- (イ) 以下の投資信託証券に投資を行うことで、主として世界（含む日本）の社債（ハイイールド社債を含みます。）等を実質的な投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
1. ケイマン籍 円建外国投資信託
「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）」
 2. 証券投資信託「日本マネー・マザーファンド」
- (ロ) 投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。
基本として「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）」の組入比率を高位に保ちます。ただし、ファンドの流動性を確保する必要があると判断される場合、その他必要と判断される場合においては、「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）」の組入比率を引き下げ、「日本マネー・マザーファンド」の組入比率を引き上げることがあります。
- (ハ) 当該外国投資信託において投資する実質の組入外貨建資産の通貨配分は、組入外貨建資産の比率に関わらず参考指数である「パークレイズ・グローバル社債インデックス（投資適格×80%＋ハイイールドB B / B ×20%）」の通貨比率と同程度にあわせます。ただし、参考指数の主要通貨以外のその他の通貨については円ヘッジを行います。
- (ニ) 市況動向、資金動向および信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
- (ホ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。
- a. 「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）」

投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(日本) ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（米国） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・Pte・リミテッド（シンガポール） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・Pty・リミテッド（オーストラリア） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・DTVM・リミターダ（ブラジル）
主要投資対象	世界（含む日本）の社債等（ハイ・イールド社債を含む）
運用の基本方針	インカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

b. 日本マネー・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。

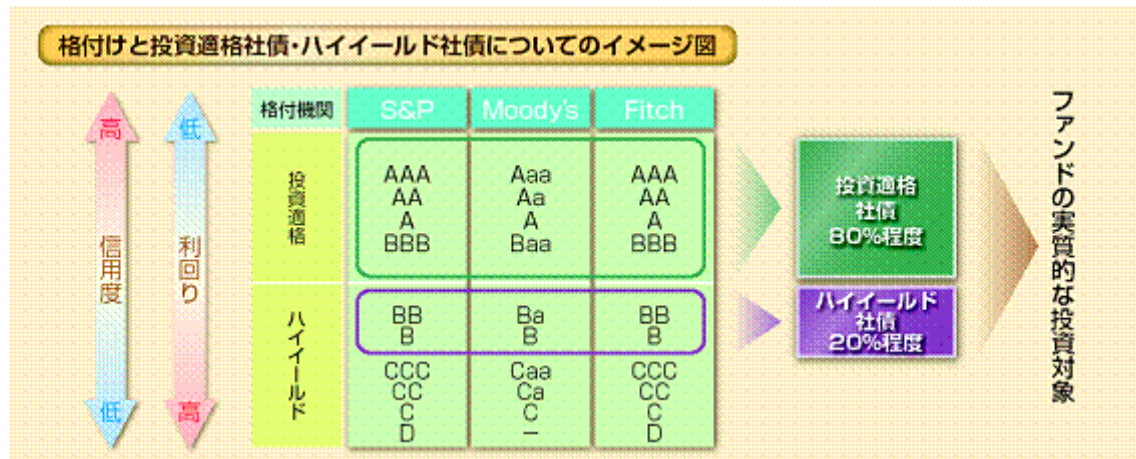
上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1 投資適格社債中心に投資し、一部ハイイールド社債にも投資することで、ファンドの安定性に配慮しつつ、高い利回りを追求します。

- 原則として、投資適格社債(BBB格相当以上)に80%程度、ハイイールド社債(BB格～B格相当)に20%(±5%)程度投資します。

※投資判断に利用する格付けは、原則としてMoody's、S&P、Fitchの3社のうち、中位の格付けを採用しています。



格付けとは

債券の利息や元本の支払いの確実性の度合いを、スタンダード&プアーズ(S&P)やムーディーズ(Moody's)といった格付機関が評価したもので、格付けが高い債券ほど信用力が高くなります。

ハイイールド債券とは

格付けがBB格相当以下の債券をいいます。

一般的にハイイールド債券は、投資適格債券(BBB格相当以上)に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。

- 組入債券の平均格付け^(注)は、少なくともBBB-以上となるようコントロールします。

(注)組入債券の「平均格付け」とは、各組入債券の格付けを、各々の債券の組入比率に応じて加重平均して算出し表示したものです。したがって「平均格付け」はあくまで目安です。例えば、組入債券の平均格付けが仮にBBB-であっても、必ずしもBBB-格の債券と同程度の信用度であることを示すものではありません。

また、組入債券の「平均格付け」は、ファンドにかかる信用格付けではありません。当ファンドおよび組入ファンドは信用格付けを取得しておりません。

- 無格付けの債券には投資しません。(Moody's、S&P、Fitchの3社とも無格付けの場合)

※流動性確保、リスク回避等のため、国債(米・独・英など)を、20%を上限として組み入れることがあります。

※流動性確保、リスク回避等のため、ハイイールド社債の比率を一時的に大きく引き下げ、15%以下にすることがあります。

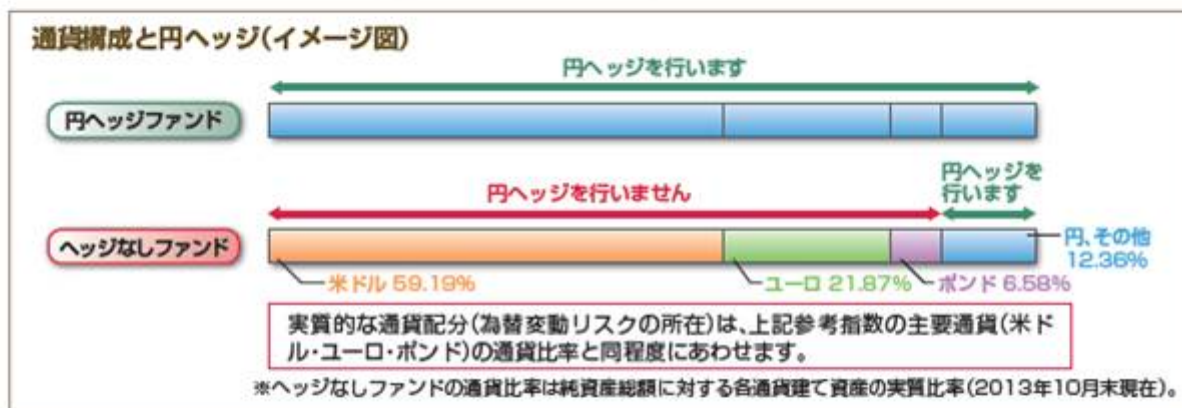
※取得後にCCC格相当以下となった債券は、原則として一定期間内(60日以内)に売却します。

(市場その他の状況等から、60日以内に売却できない場合があります。)

- ◆当ファンドが組み入れる外国投資信託は、世界(含む日本)の社債で構成される「パークレイズ・グローバル社債インデックス(投資適格×80%+ハイイールドBB/B×20%)」を参考指数として使用します。

2 「円ヘッジファンド」、「ヘッジなしファンド」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 「円ヘッジファンド」
組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(フルヘッジ)を行い、為替変動リスクの低減に努めます。
- 「ヘッジなしファンド」
組入外貨建資産について、原則として、上記参考指数の主要通貨(米ドル・ユーロ・ポンド)については、対円での為替ヘッジを行いません。
※その他の通貨については対円での為替ヘッジを行います。



- スイッチング
2つのファンド間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※スイッチングとは、保有しているファンドを売却しその売却代金をもってもう一方のファンドを取得することで、売却と取得を同時に申し込みいただけます。販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。

3 毎月決算を行い、継続・安定的な分配を目指します。

- 原則として、毎月14日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※本書において「継続・安定的な分配を目指します」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

市況動向、資金動向および信託財産の規模等により、上記のような運用が出来ない場合があります。

ファンドのしくみ

- 運用はファンド・オブ・ファンズ形式で行います。



※原則として「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)／(マルチカレンシークラス)」の組入比率を高位に保ちます。

※販売会社によっては、いずれか1ファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

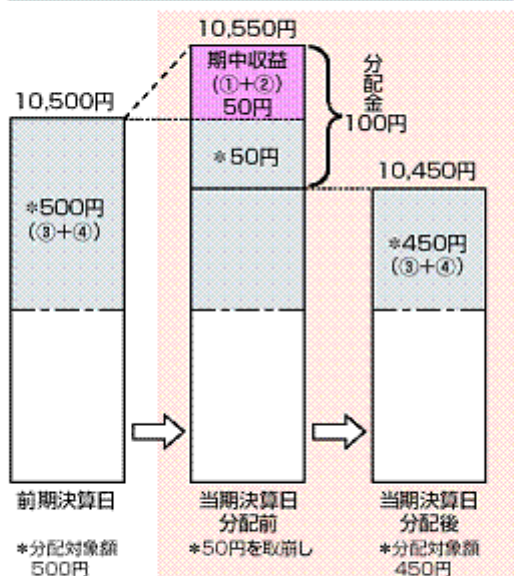
ファンドで分配金が支払われるイメージ



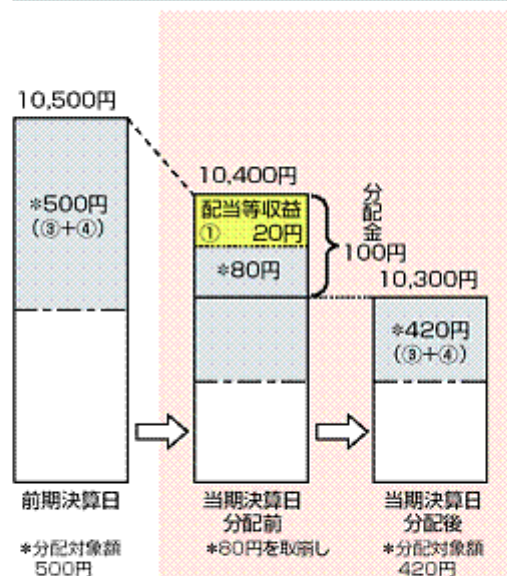
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

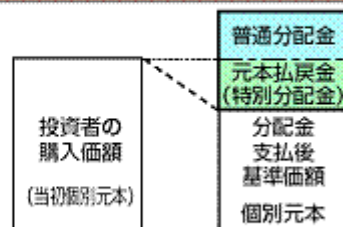


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

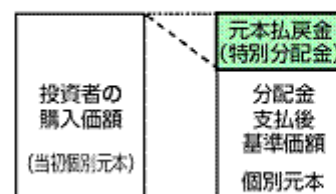
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.625%（税抜き2.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（ 略 ）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.625%^{*}（税抜き2.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は2.7%となります。

（ 略 ）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年1.029%（税抜き0.98%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.3675% (0.35%)	年0.63% (0.6%)	年0.0315% (0.03%)

()内は税抜き。

投資対象とする投資信託（「円ヘッジファンド」は、ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）、「ヘッジなしファンド」は、ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス））の信託報酬等を含めた場合、年1.609%（税抜き1.56%）程度となります。

<訂正後>

純資産総額に年1.029%^{*}（税抜き0.98%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年1.0584%となります。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分（税抜き）>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.35%	年0.6%	年0.03%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託（「円ヘッジファンド」は、ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）、「ヘッジなしファンド」は、ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス））の信託報酬等を含めた場合、年1.609%^{*}（税抜き1.56%）程度となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年1.6384%となります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525% (税抜き0.005%) 以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%^{*} (税抜き0.005%) 以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.0054%となります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

- 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

- 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です(平成26年1月1日以降)。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」(以下「NISA」といいます。)をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方

で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

a. グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

平成25年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	481,017,026	97.53
日本マネー・マザーファンド受益証券	日本	5,860,187	1.19
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,307,606	1.28
合計（純資産総額）		493,184,819	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

b. グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

平成25年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	13,757,948	94.14
日本マネー・マザーファンド受益証券	日本	201,130	1.38
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		655,038	4.48
合計（純資産総額）		14,614,116	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

a. グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

平成25年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）	490,683,491	0.9599	471,056,151	0.9803	481,017,026	97.53
日本	親投資信託 受益証券	日本マネー・マザーファンド	5,755,439	1.0182	5,860,187	1.0182	5,860,187	1.19

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

b. グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

平成25年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）	11,837,849	1.1451	13,556,704	1.1622	13,757,948	94.14
日本	親投資信託 受益証券	日本マネー・マザーファンド	197,535	1.0182	201,130	1.0182	201,130	1.38

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

a．グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

平成25年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.53
親投資信託受益証券	1.19
合計	98.72

b．グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

平成25年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.14
親投資信託受益証券	1.38
合計	95.52

【投資不動産物件】

a．グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

該当事項はありません。

b．グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

a．グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

該当事項はありません。

b．グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

a. グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
特定1期（平成24年 9月14日）（分配落）	885,144,560	10,226
（分配付）	895,006,888	10,376
特定2期（平成25年 3月14日）（分配落）	769,756,460	10,204
（分配付）	786,763,710	10,384
特定3期（平成25年 9月17日）（分配落）	506,698,339	9,725
（分配付）	517,498,786	9,905
平成24年10月末日	1,086,879,455	10,317
11月末日	1,083,579,876	10,328
12月末日	1,055,271,354	10,340
平成25年 1月末日	942,551,472	10,210
2月末日	840,780,634	10,235
3月末日	718,924,482	10,225
4月末日	663,687,604	10,323
5月末日	613,874,237	10,151
6月末日	576,723,064	9,813
7月末日	559,515,976	9,902
8月末日	527,273,984	9,791
9月末日	512,294,688	9,830
10月末日	493,184,819	9,926

b. グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

年月日	純資産総額 （円）	1万口当たりの 純資産額（円）
特定1期（平成24年 9月14日）（分配落）	44,694,639	9,549
（分配付）	45,550,636	9,699
特定2期（平成25年 3月14日）（分配落）	21,826,332	11,460
（分配付）	22,319,199	11,640
特定3期（平成25年 9月17日）（分配落）	14,360,016	11,307
（分配付）	14,644,404	11,487
平成24年10月末日	40,366,092	9,889
11月末日	28,547,542	10,194
12月末日	22,433,730	10,654
平成25年 1月末日	22,811,546	11,124
2月末日	21,141,506	11,100
3月末日	21,484,735	11,280
4月末日	22,196,894	11,744
5月末日	19,943,911	11,871
6月末日	16,571,749	11,235
7月末日	16,714,660	11,332
8月末日	14,307,176	11,265
9月末日	14,428,099	11,361
10月末日	14,614,116	11,507

【分配の推移】

a．グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期（平成24年 3月26日～平成24年 9月14日）	150
特定2期（平成24年 9月15日～平成25年 3月14日）	180
特定3期（平成25年 3月15日～平成25年 9月17日）	180

b．グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期（平成24年 3月26日～平成24年 9月14日）	150
特定2期（平成24年 9月15日～平成25年 3月14日）	180
特定3期（平成25年 3月15日～平成25年 9月17日）	180

【収益率の推移】

a．グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

計算期間	収益率（％）
特定1期	3.8
特定2期	1.5
特定3期	2.9

（注）収益率とは、特定期間末の分配付基準価額から前特定期間末分配落基準価額を控除した額を前特定期間末分配落基準価額で除したものをいいます。

b．グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

計算期間	収益率（％）
特定1期	3.0
特定2期	21.9
特定3期	0.2

（注）収益率とは、特定期間末の分配付基準価額から前特定期間末分配落基準価額を控除した額を前特定期間末分配落基準価額で除したものをいいます。

（4）【設定及び解約の実績】

a．グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	934,436,701	68,891,146
特定2期	327,063,448	438,220,000
特定3期	21,879,266	255,260,000

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

b．グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	99,815,198	53,008,783
特定2期	0	27,760,251
特定3期	0	6,346,164

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）〕
 〔ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）〕

「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」および「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）」が投資している「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド」の有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

平成25年10月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
オランダ	社債券	RABOBANK NEDERLAND	290,000	42,775,071	3.5	2018/10/17	1.23
アメリカ	社債券	Verizon Communications Inc	400,000	42,682,789	5.15	2023/9/15	1.23
イギリス	社債券	Barclays Bank PLC	250,000	36,283,013	4.125	2016/3/15	1.04
アメリカ	社債券	International Lease Finance Corp	300,000	34,816,939	8.875	2017/9/1	1.00
オランダ	社債券	RABOBANK NEDERLAND	340,000	34,025,908	3.875	2022/2/8	0.98
アメリカ	社債券	Ford Motor Credit Co LLC	300,000	33,768,868	5.875	2021/8/2	0.97
アメリカ	社債券	Service Corp International/US	300,000	33,565,590	7.625	2018/10/1	0.97
アメリカ	社債券	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	300,000	32,240,633	8.125	2020/4/30	0.93
アメリカ	社債券	Sprint Capital Corp	300,000	31,872,589	8.75	2032/3/15	0.92
アメリカ	社債券	American Axle & Manufacturing Inc	300,000	31,062,893	6.625	2022/10/15	0.89
アメリカ	社債券	Peabody Energy Corp	300,000	30,989,284	6.5	2020/9/15	0.89
スウェーデン	社債券	Nordea Bank AB	300,000	30,972,236	4.875	2021/5/13	0.89
アメリカ	社債券	DISH DBS Corp	280,000	29,713,399	6.75	2021/6/1	0.86
イギリス	社債券	Eversholt Funding PLC	140,000	27,690,312	6.697	2035/2/22	0.80
アメリカ	社債券	JPMorgan Chase & Co	190,000	27,488,396	3.75	2016/6/15	0.79
アメリカ	社債券	HCA Inc	250,000	27,296,578	6.5	2020/2/15	0.79
イギリス	社債券	Standard Chartered PLC	190,000	27,115,683	3.625	2015/12/15	0.78
アメリカ	社債券	Wells Fargo & Co	270,000	26,985,065	3.5	2022/3/8	0.78
イタリア	社債券	CNH Industrial Finance Europe SA	175,000	26,904,376	6.25	2018/3/9	0.77
アメリカ	社債券	CONSOL Energy Inc	250,000	26,836,523	8.25	2020/4/1	0.77
フィンランド	社債券	Fortum OYJ	200,000	26,445,861	2.25	2022/9/6	0.76
アメリカ	社債券	Atwood Oceanics Inc	250,000	26,253,788	6.5	2020/2/1	0.76
アメリカ	社債券	Suburban Propane Partners LP/Suburban Energy Finance Corp	250,000	26,192,447	7.375	2020/3/15	0.75
アメリカ	社債券	Bank of America Corp	250,000	26,099,454	3.75	2016/7/12	0.75
アメリカ	社債券	General Electric Capital Corp	210,000	26,049,197	6.875	2039/1/10	0.75
アメリカ	社債券	Comcast Corp	230,000	25,800,888	5.15	2020/3/1	0.74
メキシコ	社債券	America Movil SAB de CV	240,000	25,739,696	5	2020/3/30	0.74
スイス	社債券	Sunrise Communications Holdings SA	175,000	25,662,635	8.5	2018/12/31	0.74
アメリカ	社債券	Windstream Corp	250,000	25,579,041	7.5	2023/4/1	0.74
アメリカ	社債券	Steel Dynamics Inc	240,000	25,556,958	7.625	2020/3/15	0.74

(注) ウエスタン・アセット・マネジメントから入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

〔日本マネー・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	4,000,360	66.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,060,914	34.00
合計（純資産総額）		6,061,274	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成25年10月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第3 1 9 回利付国債 (2年)	1,000,000	100.00	1,000,080	100.01	1,000,150	0.100	2014/08/15	16.50
日本	国債証券	第3 1 6 回利付国債 (2年)	1,000,000	100.01	1,000,140	100.01	1,000,100	0.100	2014/05/15	16.50
日本	国債証券	第3 1 5 回利付国債 (2年)	1,000,000	99.98	999,800	100.00	1,000,080	0.100	2014/04/15	16.50
日本	国債証券	第3 1 2 回利付国債 (2年)	1,000,000	100.01	1,000,170	100.00	1,000,030	0.100	2014/01/15	16.50

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	66.00
合計	66.00

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

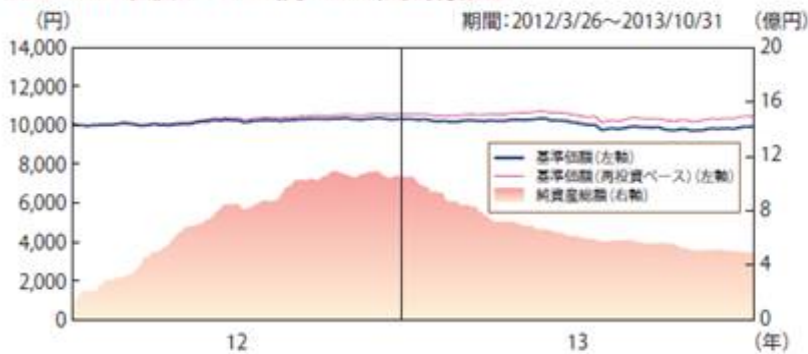
〔参考情報〕

基準日2013年10月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

グローバル社債オープン(円ヘッジ)毎月分配型



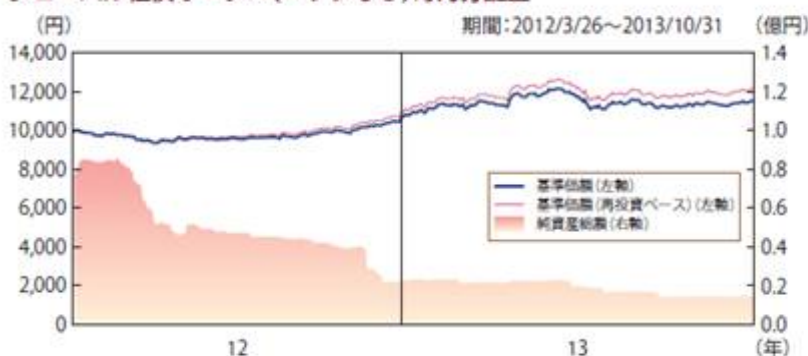
基準価額	9.926円
純資産総額	5億円

分配の推移

決算期	分配金
2013年10月	30円
2013年9月	30円
2013年8月	30円
2013年7月	30円
2013年6月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	540円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

グローバル社債オープン(ヘッジなし)毎月分配型



基準価額	11.507円
純資産総額	0.1億円

分配の推移

決算期	分配金
2013年10月	30円
2013年9月	30円
2013年8月	30円
2013年7月	30円
2013年6月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	540円

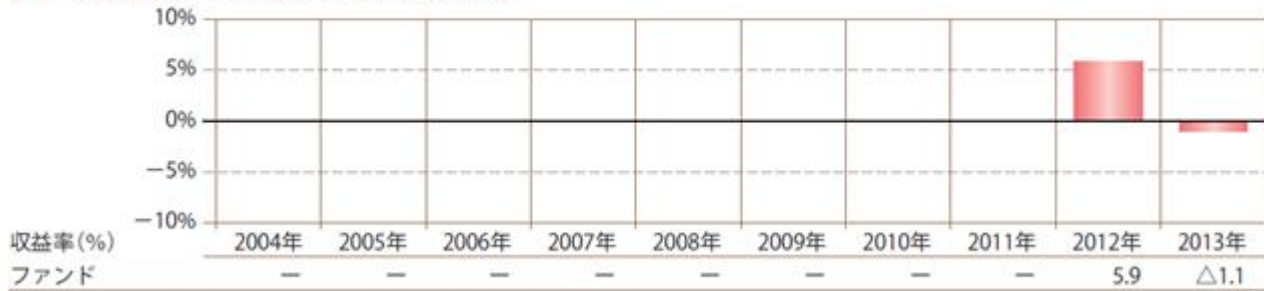
※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

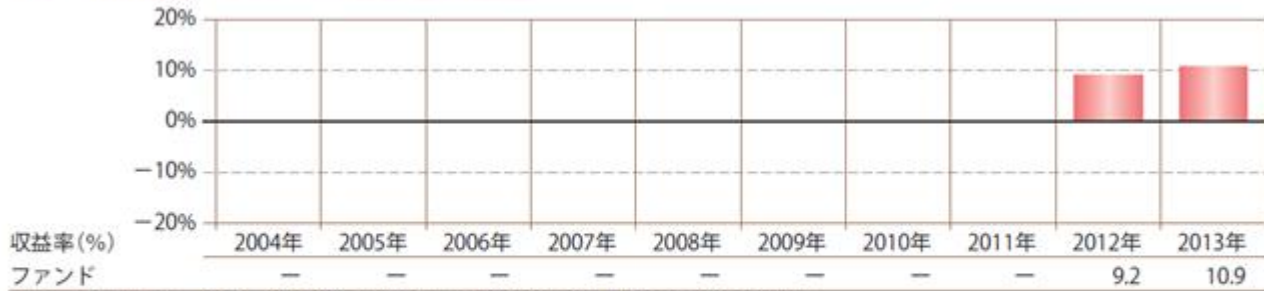
※基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

グローバル社債オープン(円ヘッジ)毎月分配型



グローバル社債オープン(ヘッジなし)毎月分配型



ファンドの収益率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2012年のファンドの収益率は、ファンドの設定日（2012年3月26日）から年末までの騰落率を表示しています。
 2013年のファンドの収益率は、年初から2013年10月31日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

八 申込手数料

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.625%（税抜き2.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（ 略 ）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.625%^{*}（税抜き2.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は2.7%となります。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定3期（平成25年3月15日から平成25年9月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	特定2期 （平成25年 3月14日現在）	特定3期 （平成25年 9月17日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,115,386	18,236,147
投資信託受益証券	759,399,579	487,973,177
親投資信託受益証券	9,357,887	5,859,036
未収入金	19,050,000	-
未収利息	64	14
流動資産合計	826,922,916	512,068,374
資産合計	826,922,916	512,068,374
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,263,167	1,563,024
未払解約金	54,235,870	3,292,900
未払受託者報酬	20,331	15,658
未払委託者報酬	643,712	495,855
その他未払費用	3,376	2,598
流動負債合計	57,166,456	5,370,035
負債合計	57,166,456	5,370,035
純資産の部		
元本等		
元本	754,389,003	521,008,269
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,367,457	14,309,930
元本等合計	769,756,460	506,698,339
純資産合計	769,756,460	506,698,339
負債純資産合計	826,922,916	512,068,374

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定2期		特定3期	
	自	平成24年 9月15日 至 平成25年 3月14日	自	平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日
営業収益				
受取配当金		25,962,492		15,885,985
受取利息		5,083		3,577
有価証券売買等損益		6,570,160		29,635,253
営業収益合計		19,397,415		13,745,691
営業費用				
受託者報酬		155,693		99,535
委託者報酬		4,930,140		3,151,943
その他費用		25,888		16,525
営業費用合計		5,111,721		3,268,003
営業利益又は営業損失（ ）		14,285,694		17,013,694
経常利益又は経常損失（ ）		14,285,694		17,013,694
当期純利益又は当期純損失（ ）		14,285,694		17,013,694
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		322,223		198,183
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		19,599,005		15,367,457
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,249,487		1,694,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,658,432
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,249,487		35,597
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,081,702		3,755,458
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,081,702		3,503,767
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		251,691
分配金		17,007,250		10,800,447
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,367,457		14,309,930

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	特定3期	
	自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当特定期間は当期末が休日のため、平成25年 3月15日から平成25年 9月17日までとなっております。	

(追加情報)

特定3期	
自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日	
平成25年 4月 1日付での三井住友アセットマネジメント株式会社およびトヨタアセットマネジメント株式会社による合併に伴い、ファンドの委託会社をトヨタアセットマネジメント株式会社から三井住友アセットマネジメント株式会社に変更しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	特定2期	特定3期
	(平成25年 3月14日現在)	(平成25年 9月17日現在)
1. 受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 754,389,003口	当特定期間の末日における受益権の総数 521,008,269口
2. 元本の欠損		「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 14,309,930円
3. 1単位当たり純資産額	1.0204円 (1万口 = 10,204円)	0.9725円 (1万口 = 9,725円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	特定2期 自 平成24年 9月15日 至 平成25年 3月14日	特定3期 自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日
分配金の計算過程	<p>（自 平成24年9月15日 至 平成24年10月15日） 第6計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,056,257円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（7,722,736円）、収益調整金（10,748,194円）、および分配準備積立金（14,056,193円）より、分配対象収益は36,583,380円（1万口当たり366.30円）であり、うち2,996,138円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成24年10月16日 至 平成24年11月14日） 第7計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,679,328円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,105,733円）、および分配準備積立金（21,550,062円）より、分配対象収益は38,335,123円（1万口当たり374.32円）であり、うち3,072,329円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成24年11月15日 至 平成24年12月14日） 第8計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,586,502円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（14,114,675円）、および分配準備積立金（21,083,005円）より、分配対象収益は38,784,182円（1万口当たり381.10円）であり、うち3,053,030円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成24年12月15日 至 平成25年1月15日） 第9計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,592,749円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（14,724,533円）、および分配準備積立金（21,188,048円）より、分配対象収益は39,505,330円（1万口当たり387.08円）であり、うち3,061,752円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 平成25年3月15日 至 平成25年4月15日） 第12計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,726,535円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（10,084,482円）、および分配準備積立金（16,016,916円）より、分配対象収益は28,827,933円（1万口当たり422.06円）であり、うち2,049,049円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成25年4月16日 至 平成25年5月14日） 第13計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,224,687円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,402,654円）、および分配準備積立金（15,686,787円）より、分配対象収益は27,314,128円（1万口当たり428.93円）であり、うち1,910,382円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成25年5月15日 至 平成25年6月14日） 第14計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,005,425円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,815,419円）、および分配準備積立金（14,909,411円）より、分配対象収益は25,730,255円（1万口当たり435.17円）であり、うち1,773,785円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成25年6月15日 至 平成25年7月16日） 第15計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,050,091円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,066,699円）、および分配準備積立金（14,980,913円）より、分配対象収益は26,097,703円（1万口当たり440.47円）であり、うち1,777,480円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月14日） 第10計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,031,057円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（12,601,927円）、および分配準備積立金（18,296,293円）より、分配対象収益は33,929,277円（1万口当たり397.47円）であり、うち2,560,834円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年2月15日 至平成25年3月14日） 第11計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,973,067円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,137,623円）、および分配準備積立金（16,805,150円）より、分配対象収益は30,915,840円（1万口当たり409.81円）であり、うち2,263,167円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月14日） 第16計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,027,000円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,117,953円）、および分配準備積立金（14,604,947円）より、分配対象収益は25,749,900円（1万口当たり447.37円）であり、うち1,726,727円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年8月15日 至平成25年9月17日） 第17計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,813,650円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,254,296円）、および分配準備積立金（13,637,066円）より、分配対象収益は23,705,012円（1万口当たり454.98円）であり、うち1,563,024円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	特定3期 自平成25年 3月15日 至平成25年 9月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>平成25年 3月31日以前については、コンプライアンス委員会を設け、運用に係る投資ガイドライン及び信託約款、法令等の遵守状況について報告・審議がなされ、その結果を運用関連部署へフィードバックすることで、ファンドの健全な運用の実現に寄与しています。また、運用評価委員会を設け、運用パフォーマンス及びリスク分析を行ない、その状況について審査・検討がなされ、運用関連部署へフィードバックされることで、透明性の高い適正な運用の実現に寄与しています。</p> <p>平成25年 4月 1日以降については、リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	特定3期 (平成25年 9月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

特定2期（自 平成24年9月15日 至 平成25年3月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,771,804円
親投資信託受益証券	920円
合計	2,772,724円

特定3期（自 平成25年3月15日 至 平成25年9月17日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,980,355円
親投資信託受益証券	0円
合計	4,980,355円

(デリバティブ取引に関する注記)

特定2期（平成25年3月14日現在）

該当事項はありません。

特定3期（平成25年9月17日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定2期（自 平成24年9月15日 至 平成25年3月14日）

該当事項はありません。

特定3期（自 平成25年3月15日 至 平成25年9月17日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	特定2期 (平成25年 3月14日現在)	特定3期 (平成25年 9月17日現在)
期首元本額	865,545,555円	754,389,003円
期中追加設定元本額	327,063,448円	21,879,266円
期中一部解約元本額	438,220,000円	255,260,000円

(4)【附属明細表】
有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド(円ヘッジクラス)	508,199,518	487,973,177	
	投資信託受益証券 小計	508,199,518	487,973,177	
親投資信託 受益証券	日本マネー・マザーファンド	5,755,439	5,859,036	
	親投資信託受益証券 小計	5,755,439	5,859,036	
合計			493,832,213	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【グローバル社債オープン(ヘッジなし)毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	特定2期 (平成25年 3月14日現在)	特定3期 (平成25年 9月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,943	709,733
投資信託受益証券	19,766,890	13,501,066
親投資信託受益証券	2,001,051	201,090
流動資産合計	21,900,884	14,411,889
資産合計	21,900,884	14,411,889
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	57,138	38,100
未払受託者報酬	532	414
未払委託者報酬	16,798	13,291
その他未払費用	84	68
流動負債合計	74,552	51,873
負債合計	74,552	51,873
純資産の部		
元本等		
元本	19,046,164	12,700,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,780,168	1,660,016
元本等合計	21,826,332	14,360,016
純資産合計	21,826,332	14,360,016
負債純資産合計	21,900,884	14,411,889

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定2期		特定3期	
	自	平成24年 9月15日 至 平成25年 3月14日	自	平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日
営業収益				
受取配当金		752,698		399,909
受取利息		121		99
有価証券売買等損益		5,204,324		255,785
営業収益合計		5,957,143		144,223
営業費用				
受託者報酬		4,844		3,041
委託者報酬		153,264		96,502
その他費用		763		467
営業費用合計		158,871		100,010
営業利益		5,798,272		44,213
経常利益		5,798,272		44,213
当期純利益		5,798,272		44,213
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		742,047		53,996
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,111,776		2,780,168
剰余金増加額又は欠損金減少額		561,354		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		561,354		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		232,768		933,973
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		232,768		933,973
分配金		492,867		284,388
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,780,168		1,660,016

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	特定3期 自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当特定期間は当期末が休日のため、平成25年 3月15日から平成25年 9月17日までとなっております。	

(追加情報)

特定3期 自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日	
平成25年 4月 1日付での三井住友アセットマネジメント株式会社およびトヨタアセットマネジメント株式会社による合併に伴い、ファンドの委託会社をトヨタアセットマネジメント株式会社から三井住友アセットマネジメント株式会社に変更しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	特定2期 (平成25年 3月14日現在)	特定3期 (平成25年 9月17日現在)
	1. 受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 19,046,164口
2. 1単位当たり純資産額	1.1460円 (1万口 = 11,460円)	1.1307円 (1万口 = 11,307円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	特定2期 自平成24年9月15日 至平成25年3月14日	特定3期 自平成25年3月15日 至平成25年9月17日
分配金の計算過程	<p>（自平成24年9月15日 至平成24年10月15日） 第6計算期間末における費用控除後の配当等収益（187,832円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,952円）、および分配準備積立金（156,545円）より、分配対象収益は353,329円（1万口当たり82.20円）であり、うち128,941円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年10月16日 至平成24年11月14日） 第7計算期間末における費用控除後の配当等収益（168,995円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,257円）、および分配準備積立金（200,942円）より、分配対象収益は378,194円（1万口当たり95.39円）であり、うち118,934円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年11月15日 至平成24年12月14日） 第8計算期間末における費用控除後の配当等収益（89,173円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（757,363円）、収益調整金（4,386円）、および分配準備積立金（138,602円）より、分配対象収益は989,524円（1万口当たり469.94円）であり、うち63,168円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成24年12月15日 至平成25年1月15日） 第9計算期間末における費用控除後の配当等収益（85,148円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,243,016円）、収益調整金（4,386円）、および分配準備積立金（921,970円）より、分配対象収益は2,254,520円（1万口当たり1,070.71円）であり、うち63,168円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年3月15日 至平成25年4月15日） 第12計算期間末における費用控除後の配当等収益（71,604円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（665,641円）、収益調整金（3,967円）、および分配準備積立金（2,925,312円）より、分配対象収益は3,666,524円（1万口当たり1,925.07円）であり、うち57,138円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年4月16日 至平成25年5月14日） 第13計算期間末における費用控除後の配当等収益（74,009円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（429,043円）、収益調整金（3,916円）、および分配準備積立金（3,559,654円）より、分配対象収益は4,066,622円（1万口当たり2,163.09円）であり、うち56,400円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年5月15日 至平成25年6月14日） 第14計算期間末における費用控除後の配当等収益（52,829円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,499円）、および分配準備積立金（3,587,320円）より、分配対象収益は3,643,648円（1万口当たり2,168.83円）であり、うち50,400円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年6月15日 至平成25年7月16日） 第15計算期間末における費用控除後の配当等収益（60,542円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,072円）、および分配準備積立金（3,158,409円）より、分配対象収益は3,222,023円（1万口当たり2,184.42円）であり、うち44,250円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

	<p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月14日） 第10計算期間末における費用控除後の配当等収益（81,739円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（620,515円）、収益調整金（4,271円）、および分配準備積立金（2,131,602円）より、分配対象収益は2,838,127円（1万口当たり1,384.03円）であり、うち61,518円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年2月15日 至平成25年3月14日） 第11計算期間末における費用控除後の配当等収益（74,325円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（328,508円）、収益調整金（3,967円）、および分配準備積立金（2,579,617円）より、分配対象収益は2,986,417円（1万口当たり1,567.98円）であり、うち57,138円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月14日） 第16計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,915円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,645円）、および分配準備積立金（2,740,105円）より、分配対象収益は2,784,665円（1万口当たり2,192.64円）であり、うち38,100円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年8月15日 至平成25年9月17日） 第17計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,541円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,645円）、および分配準備積立金（2,743,920円）より、分配対象収益は2,792,106円（1万口当たり2,198.50円）であり、うち38,100円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	特定3期 自平成25年 3月15日 至平成25年 9月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>平成25年 3月31日以前については、コンプライアンス委員会を設け、運用に係る投資ガイドライン及び信託約款、法令等の遵守状況について報告・審議がなされ、その結果を運用関連部署へフィードバックすることで、ファンドの健全な運用の実現に寄与しています。また、運用評価委員会を設け、運用パフォーマンス及びリスク分析を行ない、その状況について審査・検討がなされ、運用関連部署へフィードバックされることで、透明性の高い適正な運用の実現に寄与しています。</p> <p>平成25年 4月 1日以降については、リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	特定3期 (平成25年 9月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

特定2期（自 平成24年9月15日 至 平成25年3月14日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	547,412円
親投資信託受益証券	196円
合計	547,608円

特定3期（自 平成25年3月15日 至 平成25年9月17日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	41,432円
親投資信託受益証券	0円
合計	41,432円

(デリバティブ取引に関する注記)

特定2期（平成25年3月14日現在）
該当事項はありません。

特定3期（平成25年9月17日現在）
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定2期（自 平成24年9月15日 至 平成25年3月14日）
該当事項はありません。

特定3期（自 平成25年3月15日 至 平成25年9月17日）
該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	特定2期 (平成25年 3月14日現在)	特定3期 (平成25年 9月17日現在)
期首元本額	46,806,415円	19,046,164円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	27,760,251円	6,346,164円

(4)【附属明細表】
有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド(マルチカレンシークラス)	11,837,849	13,501,066	
	投資信託受益証券 小計	11,837,849	13,501,066	
親投資信託 受益証券	日本マネー・マザーファンド	197,535	201,090	
	親投資信託受益証券 小計	197,535	201,090	
合計			13,702,156	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考情報）

グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型は、「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（円ヘッジクラス）」および「日本マネー・マザーファンド」受益証券を、グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型は、「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド（マルチカレンシークラス）」および「日本マネー・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて各該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。また、各該当ファンドの主要投資対象は、「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド」です。

「ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンド」の状況

ウエスタン・アセット・グローバル・コーポレート・インカム・ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

純資産計算書(2013年3月31日現在)

(日本円)

資産		
投資有価証券、時価(取得原価 /3,008,778,012)	/	3,563,194,204
現金		5,381,402
外国通貨、時価(取得原価 /55,667,253)		55,067,942
為替先物契約評価益		105,962,389
未収利息		47,388,460
その他資産		46,241
資産合計		<u>3,777,040,638</u>
負債		
為替先物契約評価損		17,217,444
未払分配金		3,124,352
未払運用報酬		4,682,961
未払費用		6,718,890
負債合計		<u>31,743,647</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産	/	<u>3,745,296,991</u>
機関投資家向け円ヘッジクラス		
/3,041,366,534/2,942,273,620口	/	<u>1.0337</u>
円ヘッジクラス		
/685,576,207/678,019,742口	/	<u>1.0111</u>
マルチカレンシー・クラス		
/18,354,250/16,280,587口	/	<u>1.1274</u>

投資有価証券明細表(2013年3月31日現在)

(日本円)

元本		金利(%)	満期日	取得原価	時価
	債券 - 95.1%				
	オーストラリア - 1.3%				
	鉱業 - 0.8%				
USD	110,000 BHP Billiton Finance USA Ltd.	2.875	2022/02/24	/ 8,951,319	/ 10,567,350
USD	100,000 Rio Tinto Finance USA Ltd.	9.000	2019/05/01	10,441,448	12,952,505
USD	60,000 Rio Tinto Finance USA Ltd.	3.750	2021/09/20	5,160,298	5,942,812
				<u>24,553,065</u>	<u>29,462,667</u>
	通信 0.5%				
EUR	150,000 Telstra Corp. Ltd. MTN	3.875	2015/07/24	17,291,599	19,438,973
	オーストラリア合計			<u>41,844,664</u>	<u>48,901,640</u>
	ベルギー - 0.3%				
	飲料 - 0.3%				
EUR	80,000 Anheuser-Busch InBev NV MTN	8.625	2017/01/30	10,848,523	12,448,372
	ベルギー合計			<u>10,848,523</u>	<u>12,448,372</u>
	カナダ - 1.7%				
	化学 - 0.2%				
USD	60,000 Potash Corp. of Saskatchewan Inc.	4.875	2020/03/30	5,600,246	6,472,747
	鉱業 - 0.7%				
USD	80,000 Teck Resources Ltd.	3.000	2019/03/01	6,587,255	7,704,051
EUR	70,000 Xstrata Canada Financial Corp. MTN	6.250	2015/05/27	8,329,468	9,341,840
USD	50,000 Xstrata Finance Canada Ltd.	1.800	2015/10/23	3,960,959	4,754,422
USD	50,000 Xstrata Finance Canada Ltd.	2.450	2017/10/25	3,955,954	4,764,999
				<u>22,833,636</u>	<u>26,565,312</u>
	石油・ガス - 0.1%				
USD	40,000 Apache Finance Canada Corp.	4.375	2015/05/15	3,559,812	4,043,556
	パイプライン - 0.4%				
USD	170,000 TransCanada PipeLines Ltd.	3.400	2015/06/01	14,830,476	16,901,630
	通信 - 0.3%				
USD	100,000 Rogers Communications Inc.	6.375	2014/03/01	8,791,622	9,884,605
	カナダ合計			<u>55,615,792</u>	<u>63,867,850</u>
	ケイマン諸島 - 1.6%				
	鉄鋼 - 0.6%				
USD	100,000 Vale Overseas Ltd.	6.250	2017/01/23	9,333,740	10,727,146
USD	100,000 Vale Overseas Ltd.	6.875	2036/11/21	9,813,214	10,679,318
				<u>19,146,954</u>	<u>21,406,464</u>
	石油・ガス - 1.0%				
EUR	100,000 Petrobras International Finance Co. -Pifco MTN	5.875	2022/03/07	12,034,570	13,978,478
USD	230,000 Transocean Inc.	5.050	2016/12/15	20,120,346	24,027,028
				<u>32,154,916</u>	<u>38,005,506</u>
	ケイマン諸島合計			<u>51,301,870</u>	<u>59,411,970</u>
	デンマーク - 1.5%				
	銀行 - 0.5%				
EUR	160,000 Danske Bank A/S MTN	3.875	2017/02/28	17,169,634	20,976,482
	電気 - 0.4%				
EUR	100,000 DONG Energy A/S MTN	4.875	2021/12/16	12,205,872	14,492,213
	通信 - 0.6%				
EUR	170,000 TDC A/S MTN	3.500	2015/02/23	19,217,755	21,501,309
	デンマーク合計			<u>48,593,261</u>	<u>56,970,004</u>
	フィンランド - 0.7%				
	電気 - 0.7%				

EUR	200,000 Fortum OYJ MTN	2.250	2022/09/06	19,481,007	24,104,671
	フィンランド合計			19,481,007	24,104,671
	フランス - 2.6%				
	銀行 - 0.5%				
USD	80,000 BNP Paribas SA MTN	2.375	2017/09/14	6,237,567	7,632,980
USD	100,000 BNP Paribas SA MTN	5.000	2021/01/15	8,596,013	10,601,517
				14,833,580	18,234,497
	電気 - 0.7%				
EUR	100,000 Electricite de France SA MTN	2.750	2023/03/10	9,773,719	12,351,990
EUR	100,000 GDF Suez MTN	3.125	2020/01/21	11,169,356	13,156,155
				20,943,075	25,508,145
	土木・建設 - 0.4%				
EUR	100,000 Bouygues SA	3.625	2023/01/16	10,231,638	12,952,747
	食品 - 0.3%				
EUR	100,000 Danone SA MTN	2.500	2016/09/29	11,286,691	12,761,268
	通信 - 0.7%				
USD	150,000 France Telecom SA	2.125	2015/09/16	12,703,130	14,470,510
EUR	100,000 Vivendi SA MTN	4.250	2016/12/01	11,516,862	13,220,408
				24,219,992	27,690,918
	フランス合計			81,514,976	97,147,575
	ドイツ - 0.4%				
	保険 - 0.4%				
EUR	100,000 Muenchener Rueckversicherungs AG MTN	6.250	2042/05/26	10,891,359	14,200,406
	ドイツ合計			10,891,359	14,200,406
	アイルランド - 0.4%				
	各種金融サービス - 0.4%				
EUR	110,000 GE Capital European Funding MTN	4.125	2016/10/27	12,748,738	14,674,456
	アイルランド合計			12,748,738	14,674,456
	日本 - 0.5%				
	医薬品 - 0.5%				
USD	200,000 Takeda Pharmaceutical Co. Ltd.	1.031	2015/03/17	15,921,000	18,935,816
	日本合計			15,921,000	18,935,816
	ルクセンブルク - 3.0%				
	自動車 - 0.6%				
EUR	175,000 Fiat Industrial Finance Europe SA MTN	6.250	2018/03/09	17,314,758	23,411,433
	鉄鋼 - 0.4%				
USD	150,000 ArcelorMittal	4.250	2015/02/25	12,637,396	14,578,976
	通信 - 1.4%				
USD	300,000 Intelsat Jackson Holdings SA	7.250	2019/04/01	26,301,629	30,815,055
EUR	175,000 Sunrise Communications Holdings SA MTN	8.500	2018/12/31	17,883,870	22,775,905
				44,185,499	53,590,960
	運輸 - 0.6%				
	Gategroup Finance Luxembourg SA				
EUR	170,000 MTN	6.750	2019/03/01	17,625,401	20,626,893
	ルクセンブルク合計			91,763,054	112,208,262
	メキシコ - 1.1%				
	通信 - 1.1%				
EUR	130,000 America Movil SAB de CV	3.750	2017/06/28	15,153,293	17,171,306
USD	240,000 America Movil SAB de CV	5.000	2020/03/30	22,021,506	25,378,473
				37,174,799	42,549,779
	メキシコ合計			37,174,799	42,549,779
	オランダ - 4.4%				
	銀行 - 2.5%				
EUR	150,000 ABN AMRO Bank NV MTN	7.125	2022/07/06	14,431,688	20,571,224

EUR	290,000 Cooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank BA MTN	3.500	2018/10/17	32,325,326	38,520,300
USD	170,000 Cooperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank BA MTN	3.875	2022/02/08	13,893,952	16,860,201
GBP	110,000 ING Bank NV MTN	3.875	2016/12/23	14,466,675	16,896,064
				<u>75,117,641</u>	<u>92,847,789</u>
	飲料 - 0.1%				
USD	30,000 Heineken NV	1.400	2017/10/01	2,348,934	2,807,775
	電気 - 0.4%				
EUR	100,000 TenneT Holding BV MTN	4.625	2023/02/21	11,914,155	14,461,909
	石油・ガス - 0.3%				
USD	100,000 Shell International Finance BV	5.200	2017/03/22	9,412,561	10,917,602
	通信 - 1.1%				
USD	100,000 Deutsche Telekom International Finance BV	8.750	2030/06/15	11,415,635	13,313,429
EUR	90,000 Deutsche Telekom International Finance BV MTN	6.625	2018/03/29	11,668,246	13,634,829
EUR	130,000 Koninklijke KPN NV MTN	6.250	2014/02/04	14,810,760	16,395,501
				<u>37,894,641</u>	<u>43,343,759</u>
	オランダ合計			<u>136,687,932</u>	<u>164,378,834</u>
	スペイン - 0.4%				
	通信 - 0.4%				
GBP	100,000 Telefonica Emisiones SAU MTN	5.375	2018/02/02	13,290,469	15,354,204
	スペイン合計			<u>13,290,469</u>	<u>15,354,204</u>
	スウェーデン - 0.8%				
	銀行 - 0.8%				
USD	300,000 Nordea Bank AB	4.875	2021/05/13	24,573,231	30,531,613
	スウェーデン合計			<u>24,573,231</u>	<u>30,531,613</u>
	スイス - 1.6%				
	銀行 - 1.6%				
EUR	170,000 Credit Suisse AG/London MTN	3.875	2017/01/25	19,472,787	22,511,063
USD	250,000 Credit Suisse/New York MTN	3.500	2015/03/23	21,448,651	24,774,693
EUR	110,000 UBS AG/London MTN	3.125	2016/01/18	12,267,259	14,072,827
				<u>53,188,697</u>	<u>61,358,583</u>
	スイス合計			<u>53,188,697</u>	<u>61,358,583</u>
	英国 - 12.1%				
	農業 - 1.2%				
	BAT International Finance PLC				
EUR	160,000 MTN	5.375	2017/06/29	19,651,704	22,694,224
EUR	90,000 Imperial Tobacco Finance PLC MTN	8.375	2016/02/17	11,470,543	13,009,307
GBP	50,000 Imperial Tobacco Finance PLC MTN	6.250	2018/12/04	7,476,976	8,628,386
				<u>38,599,223</u>	<u>44,331,917</u>
	銀行 - 4.5%				
GBP	140,000 Abbey National Treasury Services PLC/London MTN	4.125	2017/09/14	18,279,347	21,706,870
USD	150,000 Barclays Bank PLC	2.750	2015/02/23	12,602,733	14,564,662
EUR	250,000 Barclays Bank PLC MTN	4.125	2016/03/15	28,601,119	32,850,848
GBP	110,000 Co-Operative Bank PLC MTN	5.125	2017/09/20	14,726,858	16,589,613
EUR	170,000 HSBC Bank PLC MTN	3.750	2016/11/30	19,572,909	22,510,119
USD	60,000 Royal Bank of Scotland Group PLC	2.550	2015/09/18	4,710,930	5,797,963
	Royal Bank of Scotland Group PLC				
EUR	240,000 MTN	4.875	2015/07/15	27,174,777	31,385,620
EUR	190,000 Standard Chartered PLC MTN	3.625	2015/12/15	21,087,903	24,568,746
				<u>146,756,576</u>	<u>169,974,441</u>
	電気 - 0.7%				
GBP	150,000 Eastern Power Networks PLC MTN	4.750	2021/09/30	20,522,787	24,421,999
	食品 - 0.2%				
GBP	50,000 Safeway Ltd.	6.125	2018/12/17	7,610,197	8,566,819

	ガス - 0.3%					
GBP	70,000 Southern Gas Networks PLC MTN	4.875	2020/12/21	9,751,315	11,465,319	
	鉱業 - 0.8%					
USD	200,000 Anglo American Capital PLC	2.625	2017/09/27	15,641,883	19,350,256	
USD	100,000 Rio Tinto Finance USA PLC	1.625	2017/08/21	7,888,631	9,485,584	
				23,530,514	28,835,840	
	石油・ガス - 1.6%					
EUR	130,000 BG Energy Capital PLC MTN	3.000	2018/11/16	14,509,549	16,984,378	
USD	110,000 BP Capital Markets PLC	1.700	2014/12/05	9,291,900	10,542,311	
USD	100,000 BP Capital Markets PLC	3.561	2021/11/01	8,547,971	9,981,709	
GBP	140,000 BP Capital Markets PLC MTN	4.325	2018/12/10	19,773,113	22,756,550	
				52,122,533	60,264,948	
	医薬品 - 0.4%					
USD	170,000 GlaxoSmithKline Capital PLC	1.500	2017/05/08	13,473,155	16,254,926	
	通信 - 1.3%					
USD	100,000 British Telecommunications PLC	9.625	2030/12/15	12,263,863	14,573,269	
GBP	80,000 Virgin Media Secured Finance PLC	7.000	2018/01/15	11,192,194	12,135,002	
EUR	140,000 Vodafone Group PLC MTN	5.000	2018/06/04	17,305,258	20,022,683	
				40,761,315	46,730,954	
	運輸 - 1.1%					
GBP	100,000 ABP Finance PLC MTN	6.250	2026/12/14	13,299,606	16,382,881	
GBP	140,000 Eversholt Funding PLC MTN	6.697	2035/02/22	21,025,320	25,452,385	
				34,324,926	41,835,266	
	英国合計			387,452,541	452,682,429	
	米国 - 60.7%					
	航空宇宙・防衛 - 1.1%					
USD	200,000 Kratos Defense & Security Solutions Inc.	10.000	2017/06/01	16,815,484	20,684,400	
USD	70,000 Lockheed Martin Corp.	2.125	2016/09/15	5,691,053	6,835,495	
USD	30,000 Lockheed Martin Corp.	4.850	2041/09/15	2,550,922	2,918,108	
USD	100,000 Raytheon Co.	4.700	2041/12/15	8,522,293	10,230,880	
				33,579,752	40,668,883	
	農業 - 1.9%					
USD	205,000 Alliance One International Inc.	10.000	2016/07/15	17,551,136	20,358,268	
USD	130,000 Altria Group Inc.	4.125	2015/09/11	11,558,184	13,187,965	
USD	100,000 Altria Group Inc.	4.750	2021/05/05	8,892,423	10,641,362	
USD	10,000 Altria Group Inc.	2.850	2022/08/09	781,585	924,304	
USD	150,000 Philip Morris International Inc.	2.900	2021/11/15	12,258,332	14,549,811	
USD	100,000 Reynolds American Inc.	6.750	2017/06/15	9,598,633	11,316,351	
				60,640,293	70,978,061	
	旅客航空輸送業 - 0.5%					
USD	195,709 Continental Airlines 2007-1 Class C Pass Through Trust	7.339	2014/04/19	16,538,042	18,906,564	
	自動車部品・装置 - 0.8%					
USD	300,000 American Axle & Manufacturing Inc.	6.625	2022/10/15	23,729,751	29,193,210	
	銀行 - 11.4%					
USD	200,000 Bank of America Corp.	3.700	2015/09/01	16,796,895	19,818,344	
USD	300,000 Bank of America Corp.	3.750	2016/07/12	25,087,936	29,998,943	
USD	110,000 Bank of America Corp.	5.700	2022/01/24	9,845,483	12,114,243	
USD	100,000 Bank of America Corp. MTN	5.000	2021/05/13	8,366,336	10,538,805	
USD	100,000 Bank of America Corp. MTN	5.875	2042/02/07	8,411,111	11,169,867	
USD	150,000 Capital One Financial Corp.	3.150	2016/07/15	12,742,988	14,974,368	
USD	50,000 Citigroup Inc.	6.000	2013/12/13	4,167,933	4,870,603	
USD	150,000 Citigroup Inc.	2.650	2015/03/02	12,501,961	14,492,483	
USD	200,000 Citigroup Inc.	4.450	2017/01/10	17,417,773	20,702,001	
USD	200,000 Citigroup Inc.	4.500	2022/01/14	16,656,720	20,906,532	

USD	100,000 Citigroup Inc.	5.875	2042/01/30	8,760,189	11,236,725
EUR	100,000 Citigroup Inc. MTN	4.000	2015/11/26	11,211,784	12,968,611
USD	100,000 Goldman Sachs Group Inc.	3.300	2015/05/03	7,899,366	9,801,829
USD	100,000 Goldman Sachs Group Inc.	5.250	2021/07/27	8,286,201	10,653,115
USD	100,000 Goldman Sachs Group Inc.	5.750	2022/01/24	8,680,577	10,931,931
USD	100,000 Goldman Sachs Group Inc.	6.750	2037/10/01	8,198,601	10,535,778
USD	100,000 Goldman Sachs Group Inc.	6.250	2041/02/01	8,468,194	11,172,914
EUR	90,000 Goldman Sachs Group Inc. MTN	4.000	2015/02/02	10,061,482	11,426,249
USD	180,000 Goldman Sachs Group Inc. MTN	3.700	2015/08/01	15,245,389	17,885,334
USD	200,000 HSBC USA Inc.	2.375	2015/02/13	16,817,054	19,347,812
USD	200,000 JPMorgan Chase & Co.	3.150	2016/07/05	17,033,683	19,937,599
USD	200,000 JPMorgan Chase & Co.	6.125	2017/06/27	17,974,793	22,066,268
USD	100,000 JPMorgan Chase & Co.	4.250	2020/10/15	8,411,713	10,316,044
EUR	190,000 JPMorgan Chase & Co. MTN	3.750	2016/06/15	21,695,916	24,845,114
USD	150,000 Morgan Stanley	3.800	2016/04/29	12,351,927	14,962,211
GBP	120,000 Wells Fargo & Co.	4.625	2035/11/02	15,941,105	17,868,554
USD	100,000 Wells Fargo & Co. MTN	2.100	2017/05/08	7,901,074	9,695,408
USD	200,000 Wells Fargo & Co. MTN	3.500	2022/03/08	16,232,713	19,762,966
				<u>353,166,897</u>	<u>425,000,651</u>
	飲料 - 0.9%				
	Anheuser-Busch InBev Worldwide				
USD	140,000 Inc.	5.375	2020/01/15	13,302,414	15,875,482
	Anheuser-Busch InBev Worldwide				
USD	60,000 Inc.	2.500	2022/07/15	4,758,110	5,544,882
USD	100,000 PepsiCo Inc.	1.250	2017/08/13	7,800,911	9,431,861
USD	40,000 PepsiCo Inc.	2.750	2022/03/05	3,232,121	3,832,812
				<u>29,093,556</u>	<u>34,685,037</u>
	バイオテクノロジー - 0.6%				
USD	110,000 Amgen Inc.	3.875	2021/11/15	9,257,194	11,288,160
USD	110,000 Amgen Inc.	3.625	2022/05/15	9,123,949	11,042,419
				<u>18,381,143</u>	<u>22,330,579</u>
	化学 - 0.9%				
USD	180,000 Dow Chemical Co.	2.500	2016/02/15	15,329,853	17,612,729
USD	100,000 Ecolab Inc.	4.350	2021/12/08	8,744,994	10,373,668
USD	60,000 El du Pont de Nemours & Co.	4.900	2041/01/15	5,468,326	6,425,930
				<u>29,543,173</u>	<u>34,412,327</u>
	石炭 - 2.6%				
USD	200,000 Arch Coal Inc.	8.750	2016/08/01	16,882,237	19,556,160
USD	250,000 CONSOL Energy Inc.	8.250	2020/04/01	21,959,131	26,031,788
USD	300,000 Peabody Energy Corp.	6.500	2020/09/15	25,177,153	30,039,390
USD	200,000 Peabody Energy Corp.	7.875	2026/11/01	17,043,219	20,120,280
				<u>81,061,740</u>	<u>95,747,618</u>
	商業サービス - 0.9%				
USD	300,000 Service Corp. International	7.625	2018/10/01	27,938,472	33,106,793
	各種金融サービス - 4.5%				
USD	200,000 American Express Co.	6.800	2066/09/01	16,956,101	20,261,310
USD	170,000 Boeing Capital Corp.	2.900	2018/08/15	14,766,017	17,111,668
USD	300,000 Ford Motor Credit Co. LLC	5.875	2021/08/02	27,530,346	32,265,718
USD	100,000 General Electric Capital Corp.	5.300	2021/02/11	8,853,579	10,778,227
	General Electric Capital Corp.				
USD	170,000 MTN	3.150	2022/09/07	13,398,661	15,881,218
	General Electric Capital Corp.				
USD	210,000 MTN	6.875	2039/01/10	21,780,008	25,869,463
	International Lease Finance				
USD	300,000 Corp.	8.875	2017/09/01	27,649,912	33,917,715
USD	110,000 John Deere Capital Corp.	2.250	2019/04/17	8,933,342	10,694,424
				<u>139,867,966</u>	<u>166,779,743</u>
	電気 - 3.9%				

USD	200,000 AES Corp./VA	8.000	2020/06/01	18,911,424	22,282,740
USD	100,000 Dominion Resources Inc./VA	5.200	2019/08/15	9,398,874	11,195,046
USD	100,000 Duke Energy Carolinas LLC	4.250	2041/12/15	8,308,890	9,638,178
USD	100,000 Exelon Corp.	5.625	2035/06/15	8,915,413	10,412,367
USD	100,000 FirstEnergy Corp.	7.375	2031/11/15	10,175,420	11,014,255
USD	280,057 GenOn REMA LLC	9.237	2017/07/02	22,854,642	29,029,887
USD	100,000 MidAmerican Energy Holdings Co.	5.750	2018/04/01	9,547,676	11,295,281
USD	170,000 Pacific Gas & Electric Co.	6.050	2034/03/01	17,344,057	19,993,811
USD	100,000 Progress Energy Inc.	3.150	2022/04/01	8,143,559	9,580,177
USD	100,000 Southern California Edison Co.	3.875	2021/06/01	8,966,887	10,565,657
				<u>122,566,842</u>	<u>145,007,399</u>
	環境制御 - 0.6%				
USD	120,000 Republic Services Inc.	3.800	2018/05/15	10,595,486	12,406,612
USD	100,000 Waste Management Inc.	6.125	2039/11/30	10,104,842	11,541,049
				<u>20,700,328</u>	<u>23,947,661</u>
	食品 - 0.6%				
USD	104,000 Kraft Foods Group Inc.	5.375	2020/02/10	9,710,477	11,667,860
USD	56,000 Mondelez International Inc.	5.375	2020/02/10	5,223,054	6,264,318
USD	60,000 Safeway Inc.	4.750	2021/12/01	5,150,232	6,072,566
				<u>20,083,763</u>	<u>24,004,744</u>
	ヘルスケア-製品 - 0.3%				
USD	100,000 Boston Scientific Corp.	6.000	2020/01/15	9,388,492	10,989,678
	ヘルスケア-サービス - 3.5%				
USD	250,000 Fresenius Medical Care U.S. Finance Inc.	6.875	2017/07/15	22,263,452	26,913,225
USD	300,000 HCA Holdings Inc.	7.750	2021/05/15	25,634,280	31,432,061
USD	250,000 HCA Inc.	6.500	2020/02/15	21,905,475	26,516,578
USD	60,000 UnitedHealth Group Inc.	1.625	2019/03/15	5,605,743	5,657,114
USD	120,000 UnitedHealth Group Inc.	4.625	2041/11/15	9,927,621	11,745,001
USD	100,000 WellPoint Inc.	5.875	2017/06/15	9,129,642	11,067,922
USD	200,000 WellPoint Inc.	3.125	2022/05/15	15,830,472	18,931,529
				<u>110,296,685</u>	<u>132,263,430</u>
	住宅 - 0.0%				
USD	10,000 NVR Inc.	3.950	2022/09/15	781,876	965,125
	保険 - 1.9%				
USD	100,000 American International Group Inc. MTN	5.600	2016/10/18	8,821,801	10,683,474
USD	100,000 MetLife Inc.	4.750	2021/02/08	9,074,967	10,757,204
USD	160,000 MetLife Inc.	6.400	2066/12/15	13,249,789	16,453,500
USD	100,000 Prudential Financial Inc. MTN	4.500	2021/11/16	8,815,898	10,459,086
USD	100,000 Travelers Cos Inc.	5.350	2040/11/01	9,430,219	11,332,165
EUR	80,000 Zurich Finance USA Inc. MTN	6.500	2015/10/14	9,135,038	10,979,510
				<u>58,527,712</u>	<u>70,664,939</u>
	鉄鋼 - 0.9%				
USD	100,000 Cliffs Natural Resources Inc.	4.875	2021/04/01	8,669,013	9,265,097
USD	240,000 Steel Dynamics Inc.	7.625	2020/03/15	21,496,864	25,046,928
				<u>30,165,877</u>	<u>34,312,025</u>
	宿泊施設 - 1.3%				
USD	350,000 Ameristar Casinos Inc.	7.500	2021/04/15	30,840,895	36,074,299
USD	140,000 Caesar 's Entertainment Operating Co. Inc.	11.250	2017/06/01	11,805,720	14,001,929
				<u>42,646,615</u>	<u>50,076,228</u>
	機械-建設・鉱業 - 0.2%				
USD	77,000 Caterpillar Inc.	3.803	2042/08/15	6,185,662	6,862,237
	メディア - 4.5%				
USD	300,000 CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	8.125	2020/04/30	27,281,057	31,520,205

USD	200,000 Comcast Corp.	5.150	2020/03/01	18,834,894	22,277,249
USD	250,000 DISH DBS Corp.	6.750	2021/06/01	22,251,909	26,090,550
USD	160,000 News America Inc.	4.500	2021/02/15	14,071,998	16,962,833
USD	100,000 Time Warner Cable Inc.	4.125	2021/02/15	10,175,596	10,090,960
GBP	70,000 Time Warner Cable Inc.	5.750	2031/06/02	9,943,799	11,474,853
USD	170,000 Time Warner Inc.	3.150	2015/07/15	14,778,539	16,832,950
USD	100,000 Time Warner Inc.	4.000	2022/01/15	8,561,458	10,116,129
USD	180,000 Viacom Inc.	1.250	2015/02/27	15,027,535	17,042,573
USD	70,000 Walt Disney Co. MTN	1.125	2017/02/15	5,767,813	6,586,349
				<u>146,694,598</u>	<u>168,994,651</u>
	鉱業 - 0.9%				
	Barrick North America Finance				
USD	180,000 LLC	4.400	2021/05/30	15,731,645	18,071,342
	Freeport-McMoRan Copper & Gold				
USD	110,000 Inc.	3.550	2022/03/01	8,900,431	10,280,230
USD	50,000 Southern Copper Corp.	6.750	2040/04/16	4,534,634	5,299,733
				<u>29,166,710</u>	<u>33,651,305</u>
	その他製造 - 0.5%				
USD	100,000 GE Capital Trust I	6.375	2067/11/15	8,453,319	9,966,120
USD	110,000 General Electric Co.	4.125	2042/10/09	8,538,705	10,368,521
				<u>16,992,024</u>	<u>20,334,641</u>
	石油・ガス - 3.5%				
USD	100,000 Anadarko Petroleum Corp.	6.375	2017/09/15	9,599,502	11,222,340
USD	100,000 Apache Corp.	1.750	2017/04/15	8,064,739	9,565,849
USD	100,000 Apache Corp.	3.250	2022/04/15	8,130,780	9,752,601
USD	250,000 Atwood Oceanics Inc.	6.500	2020/02/01	21,944,674	25,561,688
USD	60,000 ConocoPhillips	6.500	2039/02/01	6,588,913	7,543,554
USD	250,000 Continental Resources Inc./OK	7.125	2021/04/01	21,990,330	26,619,413
USD	40,000 Devon Energy Corp.	5.600	2041/07/15	3,719,858	4,109,321
USD	40,000 Hess Corp.	5.600	2041/02/15	3,660,757	4,038,633
USD	100,000 Kerr-McGee Corp.	7.875	2031/09/15	10,594,655	12,322,233
USD	50,000 Noble Energy Inc.	4.150	2021/12/15	4,230,807	5,168,524
USD	150,000 Occidental Petroleum Corp.	2.700	2023/02/15	11,880,563	14,116,059
				<u>110,405,578</u>	<u>130,020,215</u>
	石油・ガスサービス - 0.4%				
USD	150,000 Key Energy Services Inc.	6.750	2021/03/01	12,017,578	14,702,378
	医薬品 - 1.7%				
USD	70,000 AbbVie Inc.	2.900	2022/11/06	5,577,471	6,587,330
USD	130,000 Actavis Inc.	3.250	2022/10/01	10,020,114	12,389,915
USD	90,000 Allergan Inc.	2.800	2023/03/15	8,495,608	8,548,813
USD	200,000 Express Scripts Holding Co.	3.125	2016/05/15	16,962,122	19,864,057
USD	150,000 Pfizer Inc.	6.200	2019/03/15	15,146,015	17,702,495
				<u>56,201,330</u>	<u>65,092,610</u>
	パイプライン - 2.8%				
USD	130,000 Kinder Morgan Energy Partners LP	3.950	2022/09/01	10,686,244	12,986,549
USD	214,000 MarkWest Energy Partners LP / MarkWest Energy Finance Corp.	6.500	2021/08/15	19,070,766	21,729,902
USD	200,000 Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp.	5.500	2023/04/15	15,759,361	20,120,280
USD	100,000 Southern Natural Gas Co. LLC	8.000	2032/03/01	10,316,872	13,290,338
USD	130,000 Western Gas Partners LP	4.000	2022/07/01	10,357,305	12,643,754
USD	100,000 Williams Cos Inc.	7.875	2021/09/01	10,336,132	12,013,725
USD	100,000 Williams Partners LP	5.250	2020/03/15	9,105,499	10,714,359
				<u>85,632,179</u>	<u>103,498,907</u>
	不動産投資信託 - 0.5%				
USD	200,000 Simon Property Group LP	2.800	2017/01/30	17,015,971	19,816,577
	小売 - 2.4%				
USD	100,000 CVS Caremark Corp.	4.125	2021/05/15	8,844,183	10,467,435

USD	100,000 Lowe ' s Cos Inc.	3.800	2021/11/15	8,754,441	10,335,290
USD	110,000 McDonald ' s Corp. MTN	2.625	2022/01/15	9,019,742	10,559,097
USD	250,000 Suburban Propane Partners LP/Suburban Energy Finance Corp.	7.375	2020/03/15	22,059,077	25,385,400
USD	100,000 Target Corp.	2.900	2022/01/15	8,250,043	9,704,979
USD	60,000 Target Corp.	4.000	2042/07/01	4,714,830	5,489,023
USD	150,000 Wal-Mart Stores Inc.	4.250	2021/04/15	13,794,893	16,166,354
USD	10,000 Wal-Mart Stores Inc.	6.200	2038/04/15	1,101,105	1,240,289
				<u>76,538,314</u>	<u>89,347,867</u>
	貯蓄貸付組合 - 0.3%				
USD	120,000 Santander Holdings USA Inc./PA	4.625	2016/04/19	10,196,122	12,065,117
	ソブリン債・政府機関債 - 0.9%				
USD	210,000 United States Treasury Note/Bond	3.750	2041/08/15	20,297,124	22,329,466
USD	110,000 United States Treasury Note/Bond	2.750	2042/08/15	9,361,306	9,595,617
				<u>29,658,430</u>	<u>31,925,083</u>
	通信 - 2.6%				
USD	70,000 AT&T Inc.	3.875	2021/08/15	6,082,644	7,116,415
USD	180,000 AT&T Inc.	3.000	2022/02/15	14,711,417	17,122,232
USD	50,000 AT&T Inc.	5.550	2041/08/15	4,648,405	5,181,729
USD	300,000 Sprint Capital Corp.	8.750	2032/03/15	22,114,859	33,635,655
USD	100,000 Verizon Communications Inc.	2.000	2016/11/01	8,422,303	9,703,391
USD	250,000 Windstream Corp.	7.500	2023/04/01	21,773,670	24,915,300
				<u>77,753,298</u>	<u>97,674,722</u>
	運輸 - 0.4%				
USD	100,000 CSX Corp.	4.750	2042/05/30	8,063,680	9,762,416
USD	60,000 United Parcel Service Inc.	1.125	2017/10/01	4,665,650	5,678,319
				<u>12,729,330</u>	<u>15,440,735</u>
	米国合計			<u>1,915,886,099</u>	<u>2,273,467,740</u>
	債券合計			<u>3,008,778,012</u>	<u>3,563,194,204</u>
	投資有価証券合計 95.1%			<u>/ 3,008,778,012</u>	<u>/ 3,563,194,204</u>

「日本マネー・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

(平成25年 9月17日現在)

資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,059,567
国債証券		4,000,000
未収利息		801
前払費用		18
流動資産合計		6,060,386
資産合計		6,060,386
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		5,952,974
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		107,412
元本等合計		6,060,386
純資産合計		6,060,386
負債純資産合計		6,060,386

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(追加情報)

自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日
平成25年 4月 1日付での三井住友アセットマネジメント株式会社およびトヨタアセットマネジメント株式会社による合併に伴い、ファンドの委託会社をトヨタアセットマネジメント株式会社から三井住友アセットマネジメント株式会社に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 9月17日現在)
1. 受益権総数	平成25年 9月17日における受益権の総数 5,952,974口
2. 1単位当たり純資産額	1.0180円 (1万口 = 10,180円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 3月15日 至 平成25年 9月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>平成25年 3月31日以前については、コンプライアンス委員会を設け、運用に係る投資ガイドライン及び信託約款、法令等の遵守状況について報告・審議がなされ、その結果を運用関連部署へフィードバックすることで、ファンドの健全な運用の実現に寄与しています。また、運用評価委員会を設け、運用パフォーマンス及びリスク分析を行ない、その状況について審査・検討がなされ、運用関連部署へフィードバックされることで、透明性の高い適正な運用の実現に寄与しています。</p> <p>平成25年 4月 1日以降については、リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 9月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年9月17日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年3月15日 至 平成25年9月17日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 9月17日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	11,160,286円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	5,207,312円
平成25年 9月17日現在の元本の内訳	
グローバル社債オープン(円ヘッジ)毎月分配型	5,755,439円
グローバル社債オープン(ヘッジなし)毎月分配型	197,535円
合 計	5,952,974円

(3) 附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第309回利付国債(2年)	1,000,000	1,000,000	
	第312回利付国債(2年)	1,000,000	1,000,000	
	第315回利付国債(2年)	1,000,000	1,000,000	
	第319回利付国債(2年)	1,000,000	1,000,000	
	国債証券 小計	4,000,000	4,000,000	
合計			4,000,000	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

a. グローバル社債オープン(円ヘッジ)毎月分配型

	平成25年10月31日現在
資産総額	498,350,889 円
負債総額	5,166,070 円
純資産総額(-)	493,184,819 円
発行済口数	496,873,775 口
1口当たり純資産額(/)	0.9926 円
(1万口当たり純資産額	9,926 円)

b. グローバル社債オープン(ヘッジなし)毎月分配型

	平成25年10月31日現在
資産総額	14,620,682 円
負債総額	6,566 円
純資産総額(-)	14,614,116 円
発行済口数	12,700,000 口
1口当たり純資産額(/)	1.1507 円
(1万口当たり純資産額	11,507 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年4月30日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年10月31日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年4月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{16}{(5)}$	$\frac{62,745}{(29,007)}$
	追加型	$\frac{351}{(149)}$	$\frac{5,773,231}{(3,556,228)}$
	計	$\frac{367}{(154)}$	$\frac{5,835,977}{(3,585,235)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{265,351}{(181,062)}$
	計	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{265,351}{(181,062)}$
合計		$\frac{371}{(155)}$	$\frac{6,101,328}{(3,766,297)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年10月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{20}{(6)}$	$\frac{175,422}{(30,644)}$
	追加型	$\frac{371}{(154)}$	$\frac{5,472,912}{(3,414,159)}$
	計	$\frac{391}{(160)}$	$\frac{5,648,334}{(3,444,803)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{1}{(1)}$	$\frac{1,166}{(1,166)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{287,313}{(203,171)}$
	計	$\frac{5}{(2)}$	$\frac{288,480}{(204,338)}$
合計		$\frac{396}{(162)}$	$\frac{5,936,814}{(3,649,141)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 27 期 (平成24年 3月31日)	第 28 期 (平成25年 3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	15,970,870	17,748,821
有価証券		3,999,305	3,999,613
前払費用		259,411	260,095
未収入金		32,426	7,550
未収委託者報酬		3,392,765	3,641,029
未収運用受託報酬		305,910	439,648
未収投資助言報酬	2	452,618	470,228
未収収益		14,092	12,379
繰延税金資産		155,946	230,101
その他の流動資産		9,011	15,233
流動資産計		24,592,358	26,824,700
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		130,525	138,920
器具備品		201,264	153,518
有形固定資産合計		331,789	292,438
無形固定資産	1		
ソフトウェア		241,251	487,128
ソフトウェア仮勘定		32,852	1,805
電話加入権		126	115
商標権		2,271	809
無形固定資産合計		276,502	489,857
投資その他の資産			
投資有価証券		6,720,330	6,914,557
関係会社株式		234,921	234,311
長期差入保証金		681,196	553,412
長期前払費用		16,958	13,881
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		589,332	409,440
投資その他の資産合計		8,252,219	8,135,083
固定資産計		8,860,511	8,917,379
資産合計		33,452,870	35,742,080

(単位：千円)

	第 27 期 (平成24年 3月31日)	第 28 期 (平成25年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,840	47,693
未払金		
未払収益分配金	403	425
未払償還金	106,771	149,880
未払手数料	2 1,893,658	1,899,876
その他未払金	86,141	127,465
未払費用	930,998	1,235,323
未払消費税等	35,683	93,482
未払法人税等	264,114	630,796
賞与引当金	279,981	253,750
その他の流動負債	10	-
流動負債計	3,645,603	4,438,695
固定負債		
退職給付引当金	1,489,315	1,605,470
固定負債計	1,489,315	1,605,470
負債合計	5,134,919	6,044,166
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計	17,612,639	18,539,441
株主資本計	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,327	529,488
評価・換算差額等計	76,327	529,488
純資産合計	28,317,951	29,697,914
負債・純資産合計	33,452,870	35,742,080

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	25,467,198	24,965,627
運用受託報酬	2,001,039	2,123,129
投資助言報酬	1,743,437	1,675,512
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務 報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	31,647	28,389
サービス支援手数料	99,134	39,868
その他	48,776	51,597
営業収益計	29,396,234	28,889,125
営業費用		
支払手数料	13,259,090	12,702,099
広告宣伝費	475,028	323,773
公告費	4,092	5,176
調査費		
調査費	503,839	628,953
委託調査費	2,285,064	2,491,384
営業雑経費		
通信費	35,155	34,811
印刷費	199,733	208,926
協会費	28,233	27,115
諸会費	12,025	13,918
情報機器関連費	1,855,475	1,992,553
販売促進費	28,021	14,507
その他	123,714	103,926
営業費用計	18,809,475	18,547,147
一般管理費		
給料		
役員報酬	154,738	145,461
給料・手当	4,427,312	4,393,347
賞与	937,970	767,474
賞与引当金繰入額	279,981	253,750
交際費	20,938	17,677
寄付金	10,026	24
事務委託費	245,311	252,472
旅費交通費	230,691	184,318
租税公課	80,136	83,374
不動産賃借料	683,098	670,888
退職給付費用	205,957	173,008
固定資産減価償却費	170,410	189,990
諸経費	268,760	260,890

一般管理費計		7,715,334	7,392,682
営業利益		2,871,423	2,949,295
営業外収益			
受取配当金		29,042	36,741
有価証券利息		3,731	3,643
受取利息	1	5,916	5,921
時効成立分配金・償還金		3,563	961
原稿・講演料		2,745	2,696
還付加算金		-	78
雑収入		5,096	4,508
営業外収益計		50,095	54,551
営業外費用			
為替差損		15,834	25,770
営業外費用計		15,834	25,770
経常利益		2,905,684	2,978,076
特別利益			
投資有価証券売却益		13,806	52,516
受取和解金		108,451	-
特別利益計		122,258	52,516
特別損失			
固定資産除却損	2	12,873	2,409
投資有価証券償還損		3,180	3,224
投資有価証券評価損		301	18,303
投資有価証券売却損		6,578	61,282
関係会社株式評価損		-	610
ゴルフ会員権評価損		10,633	-
合併関連費用		-	70,655
事務所移転費用		-	13,795
特別損失計		33,566	170,280
税引前当期純利益		2,994,376	2,860,311
法人税、住民税及び事業税		1,195,768	1,223,890
法人税等調整額		136,130	119,459
法人税等合計		1,331,898	1,104,430
当期純利益		1,662,477	1,755,881

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
当期首残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,381,398	15,791,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計		
当期首残高	17,202,602	17,612,639
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	17,612,639	18,539,441
株主資本合計		
当期首残高	27,831,586	28,241,623
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881

当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
評価・換算差額合計		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
純資産合計		
当期首残高	27,942,085	28,317,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,170	453,160
当期変動額合計	375,866	1,379,962
当期末残高	28,317,951	29,697,914

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 210,710千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 624,552千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 127,910千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 107千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 17,170千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 223,463千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 698,449千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 206,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 118千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 18,632千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10,360,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬 283,244千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 436,830千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 13,031,110千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬 289,597千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 446,096千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,184千円の支払保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,455千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,015千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円です。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物1,889千円、器具備品519千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成25年6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(リース取引関係)

第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)
1年以内 672,641	1年以内 516,612
1年超 286,301	1年超 1,218,728
合計 958,942	合計 1,735,341

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

第28期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

平成25年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資証券	 298 33,040
合計	33,338
子会社株式 非上場株式	 234,311
合計	234,311

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	-	-	-
未収運用受託報酬	439,648	-	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-

(有価証券関係)

第27期(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

第28期(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,613	3,999,200	413
小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 33,338千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,489,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,489,315</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,489,315	退職給付引当金	<u>1,489,315</u>	<p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,605,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,605,470</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,605,470	退職給付引当金	<u>1,605,470</u>												
退職給付債務	1,489,315																				
退職給付引当金	<u>1,489,315</u>																				
退職給付債務	1,605,470																				
退職給付引当金	<u>1,605,470</u>																				
<p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,222</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>205,957</u></td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	167,222	利息費用	19,662	数理計算上の差異の費用処理額	5,053	その他	14,018	退職給付費用	<u>205,957</u>	<p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,214</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,339</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>173,008</u></td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	171,214	利息費用	22,339	数理計算上の差異の費用処理額	36,910	その他	16,364	退職給付費用	<u>173,008</u>
勤務費用	167,222																				
利息費用	19,662																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,053																				
その他	14,018																				
退職給付費用	<u>205,957</u>																				
勤務費用	171,214																				
利息費用	22,339																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,910																				
その他	16,364																				
退職給付費用	<u>173,008</u>																				
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>																				

(税効果会計関係)

第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,421</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,691</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,381</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">155,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,946</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">530,792</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">95,129</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,204</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">222,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">917,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">626,732</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">589,332</td></tr> </table>	賞与引当金	106,421	未払社会保険料	12,691	未払事業税	27,381	未払事業所税	5,808	その他	3,644	繰延税金資産計	155,946	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	155,946	繰延税金資産の純額	155,946	退職給付引当金	530,792	ソフトウェア償却	95,129	投資有価証券評価損	61,204	特定外国子会社留保金額	222,604	その他	7,328	繰延税金資産計	917,059	評価性引当額	290,326	繰延税金資産合計	626,732	その他有価証券評価差額金	37,399	繰延税金負債合計	37,399	繰延税金資産の純額	589,332	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,450</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,165</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,778</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">48,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">230,101</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">230,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,101</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">572,189</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">75,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,622</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">226,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">932,342</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">672,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">262,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">409,440</td></tr> </table>	賞与引当金	96,450	未払社会保険料	12,409	未払事業税	56,165	未払事業所税	5,778	調査費	48,698	その他	10,598	繰延税金資産計	230,101	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	230,101	繰延税金資産の純額	230,101	退職給付引当金	572,189	ソフトウェア償却	75,827	投資有価証券評価損	51,622	特定外国子会社留保金額	226,275	その他	6,428	繰延税金資産計	932,342	評価性引当額	260,304	繰延税金資産合計	672,038	その他有価証券評価差額金	262,597	繰延税金負債合計	262,597	繰延税金資産の純額	409,440
賞与引当金	106,421																																																																																		
未払社会保険料	12,691																																																																																		
未払事業税	27,381																																																																																		
未払事業所税	5,808																																																																																		
その他	3,644																																																																																		
繰延税金資産計	155,946																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	155,946																																																																																		
繰延税金資産の純額	155,946																																																																																		
退職給付引当金	530,792																																																																																		
ソフトウェア償却	95,129																																																																																		
投資有価証券評価損	61,204																																																																																		
特定外国子会社留保金額	222,604																																																																																		
その他	7,328																																																																																		
繰延税金資産計	917,059																																																																																		
評価性引当額	290,326																																																																																		
繰延税金資産合計	626,732																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,399																																																																																		
繰延税金負債合計	37,399																																																																																		
繰延税金資産の純額	589,332																																																																																		
賞与引当金	96,450																																																																																		
未払社会保険料	12,409																																																																																		
未払事業税	56,165																																																																																		
未払事業所税	5,778																																																																																		
調査費	48,698																																																																																		
その他	10,598																																																																																		
繰延税金資産計	230,101																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	230,101																																																																																		
繰延税金資産の純額	230,101																																																																																		
退職給付引当金	572,189																																																																																		
ソフトウェア償却	75,827																																																																																		
投資有価証券評価損	51,622																																																																																		
特定外国子会社留保金額	226,275																																																																																		
その他	6,428																																																																																		
繰延税金資産計	932,342																																																																																		
評価性引当額	260,304																																																																																		
繰延税金資産合計	672,038																																																																																		
その他有価証券評価差額金	262,597																																																																																		
繰延税金負債合計	262,597																																																																																		
繰延税金資産の純額	409,440																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																																		

法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
評価性引当額の増減	1.0		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3		
住民税均等割等	0.2		
外国税額控除	0.5		
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.5		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.4		
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正			-
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。</p>			

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,082,284	未収投資助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,030,024	未払手数料	345,107
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,063,467	未収投資助言報酬	289,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,620,156	未払手数料	195,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,605,326円06銭	1株当たり純資産額	1,683,555円22銭
1株当たり当期純利益	94,244円73銭	1株当たり当期純利益	99,539円78銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 29,697,914千円 普通株式に係る純資産額 29,697,914千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,755,881千円 普通株式に係る当期純利益 1,755,881千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株</p>	

(重要な後発事象)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

(1) 目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(2) 合併する相手会社の概要

名称	トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	600,000千円
純資産	1,167,378千円
総資産	1,862,260千円
営業損失	26,248千円
当期純損失	214,380千円

(3) 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散致しました。合併後の名称に変更はありません。

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

3. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

(参考情報) トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

荒川

進



当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,562	994,987
有価証券	643,270	-
前払費用	21,817	23,419
未収委託者報酬	372,005	437,440
未収運用受託報酬	92,258	110,402
未収還付法人税等	-	5,415
繰延税金資産	19,857	22,654
その他	-	9,836
流動資産合計	1,650,770	1,604,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 17,684 *1	697
器具備品	*1 8,726 *1	3,264
有形固定資産合計	26,411	3,961
無形固定資産		
ソフトウェア	7,672	12,075
その他	1,207	38
無形固定資産合計	8,879	12,113
投資その他の資産		
投資有価証券	40,477	42,695
長期差入保証金	70,406	52,610
長期預け金	574	-
繰延税金資産	35,810	146,728
投資その他の資産合計	147,266	242,033
固定資産合計	182,555	258,108
資産合計	1,833,325	1,862,261

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
固定負債		
退職給付引当金	100,461	75,177
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	827
評価・換算差額等合計	10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	123,589
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511
営業利益又は営業損失()	32,760	26,248
営業外収益		
受取利息	36	52
有価証券利息	547	392

受取配当金	529	988
その他営業外収益	1,203	1,050
営業外収益合計	2,315	2,481
営業外費用		
雑損失	336	1,115
営業外費用合計	336	1,115
経常利益又は経常損失()	34,739	24,882
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
役員退職慰労金	7,750	40,700
固定資産除売却損	*2 1,020	*2 881
合併関連費用	-	*3 261,274
特別損失合計	8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,040	327,736
法人税、住民税及び事業税	15,259	823
法人税等調整額	5,146	114,178
法人税等合計	20,405	113,355
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,760	29,284
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
当期変動額合計	1,524	504
当期末残高	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658,818	647,689
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ()	5,635	214,381
当期変動額合計	11,129	219,925
当期末残高	647,689	427,764
利益剰余金合計		
当期首残高	795,578	785,973
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	785,973	566,552
株主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040

当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
純資産合計		
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	9,726	218,584
当期末残高	1,385,963	1,167,379

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 63,978千円	建物 1,071千円
器具備品 57,853千円	器具備品 22,826千円
計 121,831千円	計 23,897千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 529,665千円	投資助言報酬 430,339千円
給料・手当 107,355千円	給料・手当 77,490千円
賞与 31,907千円	賞与 18,286千円
退職給付費用 4,200千円	退職給付費用 4,857千円
*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円 であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。
	*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメ ント株式会社との合併にかかる費用であり、 以下の通りです。
	希望退職関連費用 205,102千円
	固定資産除却損 21,460千円
	原状回復費用 17,365千円
	IT関連費用 8,026千円
	その他 9,321千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありませぬ。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	
(4)投資有価証券	42,695	42,695	
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	475
資産計	1,638,134	1,637,659	475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	
(2)未払金	201,189	201,189	
(3)未払費用	121,583	121,583	
負債計	560,293	560,293	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	-	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="180 611 687 689"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>100,461千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>100,461千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="180 768 687 846"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>32,884千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>32,884千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	100,461千円	(2)退職給付引当金	100,461千円	(1)勤務費用(注)	32,884千円	(2)退職給付費用	32,884千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="798 611 1305 689"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>75,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>75,177千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="798 768 1305 846"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>37,467千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>37,467千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	75,177千円	(2)退職給付引当金	75,177千円	(1)勤務費用(注)	37,467千円	(2)退職給付費用	37,467千円
(1)退職給付債務	100,461千円																
(2)退職給付引当金	100,461千円																
(1)勤務費用(注)	32,884千円																
(2)退職給付費用	32,884千円																
(1)退職給付債務	75,177千円																
(2)退職給付引当金	75,177千円																
(1)勤務費用(注)	37,467千円																
(2)退職給付費用	37,467千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td> 少額固定資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,263</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">8,270</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">35,804</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,667</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,023	少額固定資産	71	賞与引当金超過額	10,263	未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	1,476	その他	235	繰延税金資産小計	57,142	評価性引当額	1,475	繰延税金資産の純額	55,667	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">4,581</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,793</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,728</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">170,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,382</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	66	賞与引当金超過額	17,810	未払費用	4,581	退職給付引当金超過額	26,793	資産除去債務	7,665	税務上の繰越欠損金	112,728	その他	613	繰延税金資産小計	170,256	評価性引当額	417	繰延税金資産合計	169,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	457	繰延税金負債合計	457	繰延税金資産の純額	169,382
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,023																																																				
少額固定資産	71																																																				
賞与引当金超過額	10,263																																																				
未払費用	8,270																																																				
退職給付引当金超過額	35,804																																																				
資産除去債務	1,476																																																				
その他	235																																																				
繰延税金資産小計	57,142																																																				
評価性引当額	1,475																																																				
繰延税金資産の純額	55,667																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	66																																																				
賞与引当金超過額	17,810																																																				
未払費用	4,581																																																				
退職給付引当金超過額	26,793																																																				
資産除去債務	7,665																																																				
税務上の繰越欠損金	112,728																																																				
その他	613																																																				
繰延税金資産小計	170,256																																																				
評価性引当額	417																																																				
繰延税金資産合計	169,839																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	457																																																				
繰延税金負債合計	457																																																				
繰延税金資産の純額	169,382																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																				
住民税均等割	3.2%																																																				
評価性引当額	0.2%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。</p>																																																					

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529,665	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	430,339	-

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	損害保険業	(被所有)直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬(注1)	529,665		
							出向者人件費(注2)	112,755		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	損害保険業	(被所有)直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬(注1)	430,339		
							出向者人件費(注2)	82,689		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 115,496.94円	1株当たり純資産額 97,281.58円
1株当たり当期純利益 469.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 17,865.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 214,381千円 普通株式に係る当期純損失 214,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

（ 重要な後発事象）

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	2,000,000千円
純資産	28,317,951千円
総資産	33,452,870千円
営業利益	2,871,423千円
当期純利益	1,662,477千円

合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成25年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成25年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	

資本金の額は、平成25年3月末現在。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型の平成25年3月15日から平成25年9月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル社債オープン（円ヘッジ）毎月分配型の平成25年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成25年3月14日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年4月16日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。
-

独立監査人の監査報告書

平成25年10月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型の平成25年3月15日から平成25年9月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル社債オープン（ヘッジなし）毎月分配型の平成25年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成25年3月14日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年4月16日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結し、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。